

令和3年10月26日県議会の認定を経た令和2年度岩手県一般会計歳入歳出決算、令和2年度岩手県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算その他の特別会計歳入歳出決算の要領は、次のとおりである。

令和3年11月12日

岩手県知事 達 増 拓 也

第1 令和2年度歳入歳出決算の概況

1 決算の状況

令和2年度の当初予算は、東日本大震災津波、平成28年台風第10号災害及び令和元年台風第19号災害からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、県民の幸福度の向上を図る「いわて県民計画（2019～2028）」を軌道に乗せ、県民みんなが希望を持てる「復興幸福希望予算」として9,323億1,336万円が措置され、前年度の当初予算に比べ31億8,846万円、0.3パーセント減少しました。また、その後の補正予算において、新型コロナウイルスの感染拡大の防止と社会経済活動の維持を図るため、医療提供体制の整備に要する経費や中小企業、飲食店等への支援に要する経費及び防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に要する公共事業等の経費などの措置により、1,673億2,621万円の増額補正が行われました。これに前年度からの繰越額1,810億8,607万円（対前年度94億7,735万円、5.5パーセント増）を加えた最終予算額は1兆2,807億2,565万円となり、前年度に比べ1,383億7,258万円、12.1パーセント増加しました。

これに対する決算額は、歳入で1兆1,157億6,951万円（対前年度1,052億1,683万円、10.4パーセント増）、歳出で1兆219億9,578万円（対前年度843億6,370万円、9.0パーセント増）となりました。

これにより、歳入歳出差引額（形式収支）は、937億7,373万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源691億7,688万円を差し引いた実質収支は、245億9,685万円の黒字となりました。

特別会計については、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか9会計の歳入合計で2,922億7,796万円（対前年度302億7,200万円、9.4パーセント減）、歳出合計で2,859億1,076万円（対前年度331億2,208万円、10.4パーセント減）となりました。

これにより、歳入歳出差引額（形式収支）は、63億6,720万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源4億6,530万円を差し引いた実質収支は、59億190万円であり、各会計とも黒字又は収支均衡となりました。（第1表参照）

2 決算の特色

令和2年度一般会計歳入歳出決算の特色は、次のとおりです。

(1) 決算規模が前年度を上回ったこと

決算規模は、歳入においては、国庫支出金や県債などの増により、前年度に比べ1,052億1,683万円、10.4パーセント増加し、歳出においては、商工費や衛生費などの増により、前年度に比べ843億6,370万円、9.0パーセント増加しました。

(2) 県税収入が減少したこと

県税収入は、企業収益の減退に伴い法人事業税が14億7,430万円、5.7パーセント減少、復興関連工事の需要の落ち着きなどに伴い軽油引取税が6億7,817万円、4.3パーセント減少したことなどにより、前年度に比べ20億5,095万円、1.6パーセント減少し、1,279億6,668万円となりました。

(3) 性質別経費のうち貸付金及び補助費等が大幅に増加したこと

コロナ禍における対策として、中小企業の資金繰りのための融資制度を創設したことなどにより、貸付金は前年度に比べ716億8,813万円、61.7パーセント増加し、1,878億1,899万円となったほか、医療提供体制の充実を図るため、医療機関等の体制整備費用に対する補助を拡充したことなどにより、補助費等は前年度に比べ378億5,426万円、21.1パーセント増加し、2,173億2,497万円となりました。

(4) 翌年度繰越額が増加したこと

翌年度に繰り越した金額は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策や防災・減災、国土強靱化等の国の経済対策などにより、前年度に比べ172億9,160万円、9.5パーセント増加し、1,983億7,767万円となりました。

(5) 県債発行額が増加したこと

県債の発行額は、県税収入の減に対応するため、減収補填債（特例分）を発行したことなどにより、前年度に比べ135億2,817万円、16.3パーセント増加し、963億3,053万円となりました。

第2 令和2年度一般会計歳入歳出決算の状況

1 決算収支

令和2年度における一般会計の歳入歳出決算は、

歳入総額 1兆1,157億6,951万円（前年度1兆105億5,268万円）

歳出総額 1兆219億9,578万円（前年度9,376億3,208万円）

であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、937億7,373万円の黒字となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源691億7,688万円を差し引いた実質収支は、245億9,685万円の黒字となりました。

なお、決算額を前年度と比べると、歳入では1,052億1,683万円、10.4パーセント、歳出では843億6,370万円、9.0パーセントそれぞれ増加しました。

一般会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決算額			対前年度増減率	
	2年度	元年度	増減額	2年度	元年度
歳入総額	千円 1,115,769,505	千円 1,010,552,681	千円 105,216,824	% 10.4	% △3.8
歳出総額	1,021,995,777	937,632,084	84,363,693	9.0	△4.0
歳入歳出差引額（形式収支）（A）	93,773,728	72,920,597	20,853,131	28.6	△0.4
翌年度へ繰り越すべき財源（B）	69,176,880	59,834,201	9,342,679	15.6	10.4
実質収支額（A－B＝C）	24,596,848	13,086,396	11,510,452	88.0	△31.3
単年度収支額（C－前年度実質収支額）	11,510,452	△5,965,061			

2 歳入決算

歳入総額は、1兆1,157億6,951万円、前年度に比べ1,052億1,683万円、10.4パーセント増加しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税が2,829億8,275万円で、歳入総額の25.4パーセント（前年度28.4パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、国庫支出金が2,178億1,118万円で、歳入総額の19.5パーセント（前年度18.7パーセント）、諸収入が1,974億9,373万円で、歳入総額の17.7パーセント（前年度12.6パーセント）、県税が1,279億6,668万円で、歳入総額の11.5パーセント（前年度12.9パーセント）、県債が963億3,053万円で、歳入総額の8.6パーセント（前年度8.2パーセント）となっています。これらを合算すると9,225億8,487万円で、歳入総額の82.7パーセントを占めています。

前年度に比べ歳入が増加した主な要因としては、諸収入が703億4,576万円、55.3パーセント、国庫支出金が286億2,822万円、15.1パーセント、県債が135億2,817万円、16.3パーセントそれぞれ増加したことが挙げられます。（第2表参照）

（1）一般財源と特定財源

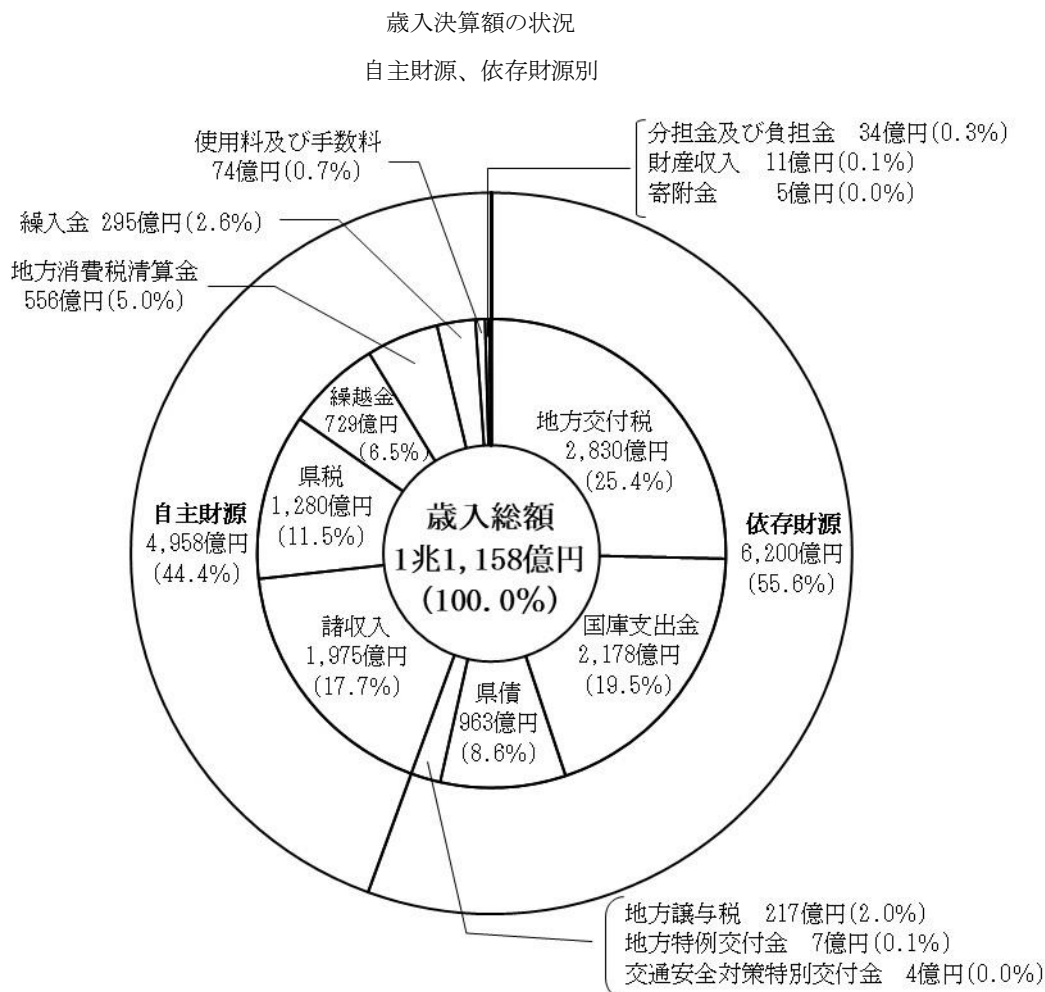
県が財源の用途を特定されずに使うことのできる県税、地方交付税などの一般財源は、5,748億6,185万円となり、前年度に比べ92億1,523万円、1.6パーセント増加し、歳入総額に占める割合は、51.5パーセントと前年度の55.9パーセントを4.4ポイント下回りました。

一方、用途が限定されている国庫支出金、県債などの特定財源は、5,409億766万円となり、前年度に比べ960億159万円、21.6パーセント増加し、歳入総額に占める割合は、48.5パーセントと前年度の44.1パーセントを4.4ポイント上回りました。

（2）自主財源と依存財源

県税、使用料及び手数料のように県が自主的に収入できる自主財源は、4,958億876万円となり、前年度に比べ697億7,830万円、16.4パーセント増加し、歳入総額に占める割合は、44.4パーセントと前年度の42.2パーセントを2.2ポイント上回りました。

一方、国から交付される地方交付税、国庫支出金などの依存財源は、6,199億6,074万円となり、前年度に比べ354億3,852万円、6.1パーセント増加し、歳入総額に占める割合は、55.6パーセントと前年度の57.8パーセントを2.2ポイント下回りました。



3 歳出決算

歳出総額は、1兆219億9,578万円で、前年度に比べ843億6,370万円、9.0パーセント増加しました。（第3表参照）

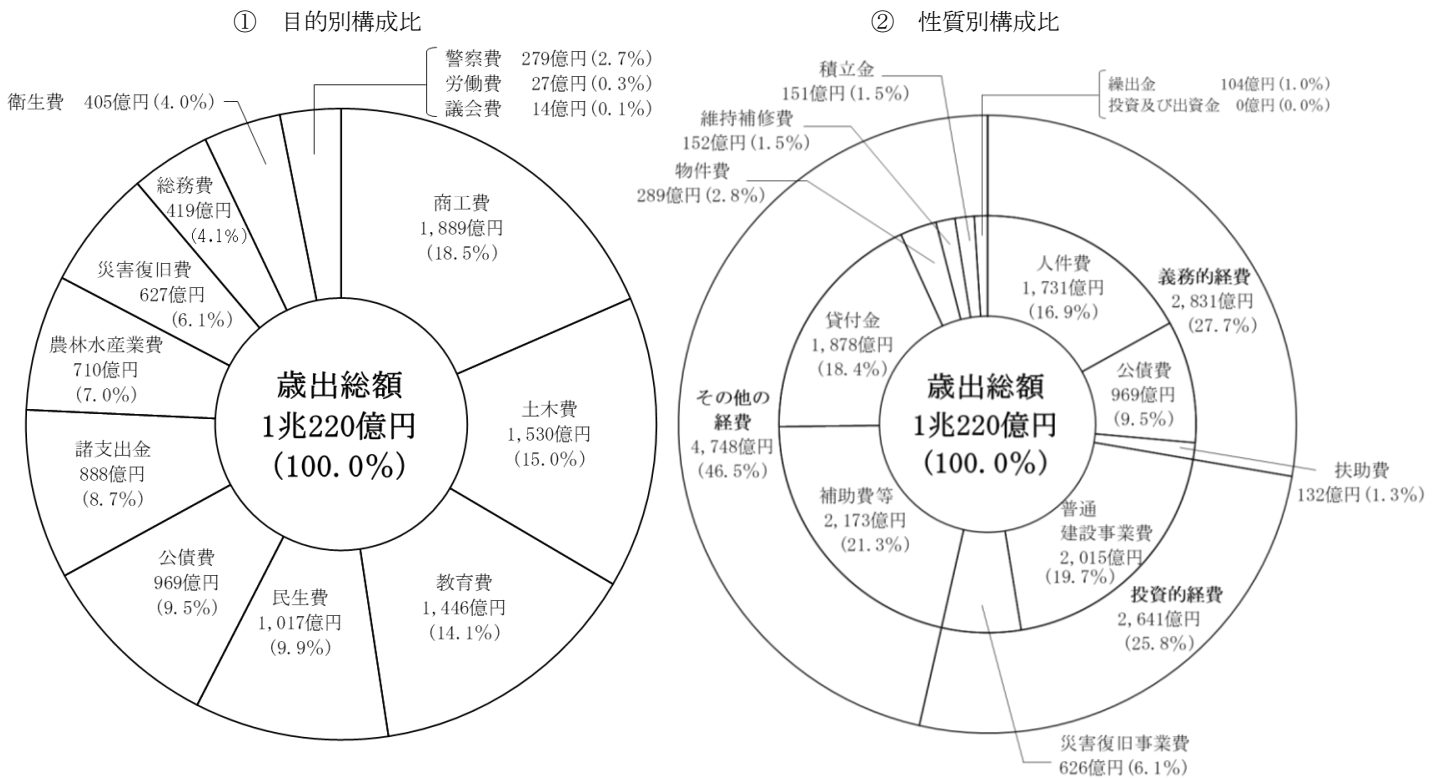
(1) 目的別歳出

行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、商工費が1,888億6,481万円で、歳出総額の18.5パーセント（前年度12.0パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、土木費が1,530億4,773万円で、歳出総額の15.0パーセント（前年度15.9パーセント）、教育費が1,445億8,962万円で、歳出総額の14.1パーセント（前年度15.5パーセント）、民生費が1,016億7,150万円で、歳出総額の9.9パーセント（前年度10.1パーセント）、公債費が969億2,939万円で、歳出総額の9.5パーセント（前年度10.9パーセント）などとなっています。これらを合算すると6,851億305万円で、歳出総額の67.0パーセントを占めています。

(2) 性質別歳出

経費の性質によって分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務付けられている義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）が2,831億935万円で、歳出総額の27.7パーセント（前年度31.0パーセント）、公共施設の建設費などの投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）が2,640億9,956万円で、歳出総額の25.8パーセント（前年度29.0パーセント）、補助費などのその他の経費が4,747億8,687万円で、歳出総額の46.5パーセント（前年度40.0パーセント）となっており、前年度に比べ、義務的経費の割合は3.3ポイント、投資的経費は3.2ポイントそれぞれ下回り、その他の経費の割合は6.5ポイント上回りました。

歳出決算額の状況



第3 令和2年度特別会計歳入歳出決算の状況

令和2年度における特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計ほか9会計です。

これら10会計の歳入歳出決算は、

歳入総額 2,922億7,796万円（前年度3,225億4,996万円）

歳出総額 2,859億1,076万円（前年度3,190億3,284万円）

であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、63億6,720万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源4億6,530万円を差し引いた実質収支は、59億190万円であり、各会計とも黒字又は収支均衡となりました。

決算額を前年度と比べると、歳入では302億7,200万円、9.4パーセント、歳出では331億2,208万円、10.4パーセントそれぞれ減少しました。

特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決算額			対前年度増減率	
	2年度	元年度	増減額	2年度	元年度
歳入総額	千円 292,277,957	千円 322,549,964	千円 △30,272,007	% △9.4	% 5.8
歳出総額	285,910,763	319,032,843	△33,122,080	△10.4	6.4
歳入歳出差引額（形式収支）（A）	6,367,194	3,517,121	2,850,073	81.0	△28.1
翌年度へ繰り越すべき財源（B）	465,296	66,355	398,941	601.2	△88.2
実質収支額（A－B＝C）	5,901,898	3,450,766	2,451,132	71.0	△20.3
単年度収支額（C－前年度実質収支額）	2,451,132	△877,326			

第1表 一般会計及び特別会計決算状況

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	実 質 収 支 額 (C)=(A)-(B)	単 年 度 収 支 額 (C)-(前年度実質収支額)
一 般 会 計		千円 1,280,725,651	千円 1,115,769,505	千円 1,021,995,777	千円 93,773,728	千円 69,176,880	千円 24,596,848	千円 11,510,452
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	466,393	502,425	142,823	359,602		359,602	80,822
	県 有 林 事 業	3,619,781	3,607,189	3,536,835	70,354	25,296	45,058	18,732
	林業・木材産業資金	715,175	715,807	592,635	123,172		123,172	19,414
	沿岸漁業改善資金	1,001,461	1,001,463	82	1,001,381		1,001,381	7,994
	中小企業振興資金	3,703,538	3,640,864	3,512,218	128,646		128,646	△ 59,479
	土地先行取得事業	66	66	66				
	公 債 管 理	161,297,814	161,297,808	161,297,808				
	証 紙 収 入 整 理	3,188,560	3,078,155	2,975,405	102,750		102,750	35,416
	国 民 健 康 保 険	113,510,117	116,252,251	112,157,543	4,094,708		4,094,708	3,278,837
	港 湾 整 備 事 業	2,305,343	2,181,929	1,695,348	486,581	440,000	46,581	5,137
	計	289,808,248	292,277,957	285,910,763	6,367,194	465,296	5,901,898	3,386,873
合 計		1,570,533,899	1,408,047,462	1,307,906,540	100,140,922	69,642,176	30,498,746	14,897,325
令 和 元 年 度	一 般 会 計	1,142,353,069	1,010,552,681	937,632,084	72,920,597	59,834,201	13,086,396	△ 5,965,061
	特 別 会 計	323,205,449	322,549,964	319,032,843	3,517,121	66,355	3,450,766	△ 877,326
	合 計	1,465,558,518	1,333,102,645	1,256,664,927	76,437,718	59,900,556	16,537,162	△ 6,842,387
対 前 年 度 増 減 額	一 般 会 計	138,372,582	105,216,824	84,363,693	20,853,131	9,342,679	11,510,452	17,475,513
	特 別 会 計	△ 33,397,201	△ 30,272,007	△ 33,122,080	2,850,073	398,941	2,451,132	4,264,199
	合 計	104,975,381	74,944,817	51,241,613	23,703,204	9,741,620	13,961,584	21,739,712
対 前 年 度 増 減 率	一 般 会 計	% 12.1	% 10.4	% 9.0	% 28.6	% 15.6	% 88.0	
	特 別 会 計	△ 10.3	△ 9.4	△ 10.4	81.0	601.2	71.0	
	合 計	7.2	5.6	4.1	31.0	16.3	84.4	

(注1) 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(注2) 流域下水道事業特別会計は、令和2年度から公営企業会計に移行しました。

第2表 一般会計歳入決算状況

区分	令和2年度							令和元年度 収入済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構成比		対前年度増減率	
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対予算率 対収入率	対調定率			令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度
県税	千円 127,053,000	千円 130,170,825	千円 127,966,676	千円 60,097	千円 2,144,052	% 100.7	% 98.3	千円 130,017,622	千円 △ 2,050,946	% 11.5	% 12.9	% △ 1.6	% △ 3.1
地方消費税清算金	55,608,000	55,607,979	55,607,979			100.0	100.0	45,596,841	10,011,138	5.0	4.5	22.0	△ 5.6
地方譲与税	21,515,000	21,727,116	21,727,116			101.0	100.0	23,663,205	△ 1,936,089	2.0	2.3	△ 8.2	△ 2.5
地方特例交付金	733,021	733,021	733,021			100.0	100.0	1,375,844	△ 642,823	0.1	0.1	△ 46.7	217.1
地方交付税	278,118,824	282,982,751	282,982,751			101.7	100.0	287,154,951	△ 4,172,200	25.4	28.4	△ 1.5	0.3
交通安全対策特別交付金	372,490	376,138	376,138			101.0	100.0	342,895	33,243	0.0	0.0	9.7	△ 4.3
分担金及び負担金	3,433,774	3,427,548	3,380,194	8,662	38,693	98.4	98.6	3,437,185	△ 56,991	0.3	0.3	△ 1.7	0.3
使用料及び手数料	7,493,873	7,580,318	7,414,321	11,812	154,186	98.9	97.8	8,099,380	△ 685,059	0.7	0.8	△ 8.5	5.0
国庫支出金	335,308,677	217,811,183	217,811,183			65.0	100.0	189,182,960	28,628,223	19.5	18.7	15.1	△ 2.6
財産収入	1,196,495	1,068,468	1,068,468			89.3	100.0	1,095,493	△ 27,025	0.1	0.2	△ 2.5	△ 28.0
寄附金	381,183	497,677	497,677			130.6	100.0	546,975	△ 49,298	0.0	0.1	△ 9.0	△ 77.9
繰入金	30,336,466	29,459,119	29,459,119			97.1	100.0	36,860,242	△ 7,401,123	2.6	3.7	△ 20.1	△ 20.4
繰越金	72,920,597	72,920,598	72,920,597			100.0	100.0	73,228,750	△ 308,153	6.5	7.2	△ 0.4	△ 14.7
諸収入	236,926,417	221,078,165	197,493,732	14,156	23,570,278	83.4	89.3	127,147,971	70,345,761	17.7	12.6	55.3	△ 6.0
県債	109,327,834	96,330,533	96,330,533			88.1	100.0	82,802,367	13,528,166	8.6	8.2	16.3	4.3
合計	1,280,725,651	1,141,771,439	1,115,769,505	94,726	25,907,209	87.1	97.7	1,010,552,681	105,216,824	100.0	100.0	10.4	△ 3.8

(注) 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第3表 一般会計歳出決算状況

区分	令和2年度					令和元年度 支出済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構成比		対前年度増減率	
	予算現額	支出済額 (A)	翌年度繰越額	不用額	対予算 執行率			令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度
議会費	千円 1,378,569	千円 1,361,079	千円	千円 17,490	% 98.7	千円 1,406,431	千円 △ 45,352	% 0.1	% 0.2	% △ 3.2	% 1.0
総務費	44,003,148	41,891,871	988,818	1,122,459	95.2	54,087,516	△ 12,195,645	4.1	5.8	△ 22.5	△ 3.3
民生費	109,391,637	101,671,506	2,763,131	4,957,000	92.9	94,416,947	7,254,559	9.9	10.1	7.7	1.7
衛生費	46,570,313	40,545,490	1,228,176	4,796,647	87.1	23,283,823	17,261,667	4.0	2.5	74.1	△ 4.1
労働費	2,951,222	2,670,410	91,836	188,976	90.5	2,564,129	106,281	0.3	0.3	4.1	△ 7.1
農林水産業費	109,374,466	71,035,998	36,271,529	2,066,939	64.9	77,873,930	△ 6,837,932	7.0	8.3	△ 8.8	9.8
商工費	228,159,749	188,864,811	3,584,862	35,710,076	82.8	112,638,201	76,226,610	18.5	12.0	67.7	△ 3.5
土木費	266,619,294	153,047,732	107,573,470	5,998,092	57.4	149,175,591	3,872,141	15.0	15.9	2.6	△ 10.5
警察費	28,522,252	27,919,067	264,746	338,439	97.9	27,633,624	285,443	2.7	2.9	1.0	0.2
教育費	150,837,898	144,589,620	4,934,106	1,314,172	95.9	145,763,693	△ 1,174,073	14.1	15.5	△ 0.8	△ 1.1
災害復旧費	106,528,061	62,666,095	40,677,001	3,184,965	58.8	69,650,215	△ 6,984,120	6.1	7.4	△ 10.0	△ 13.5
公債費	96,985,072	96,929,387		55,685	99.9	101,805,484	△ 4,876,097	9.5	10.9	△ 4.8	△ 6.9
諸支出金	88,920,861	88,802,711		118,150	99.9	77,332,500	11,470,211	8.7	8.2	14.8	△ 4.0
予備費	483,109			483,109							
合計	1,280,725,651	1,021,995,777	198,377,675	60,352,199	79.8	937,632,084	84,363,693	100.0	100.0	9.0	△ 4.0

(注1) 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費です。

(注2) 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。